

令和2年11月6日

各課(局)長 殿

和泊町長 伊地知 実利

令和3年度当初予算編成方針について(通知)

令和3年度の当初予算編成方針について、和泊町会計規則第3条の規定により次のとおり通知する。

内閣府が公表した10月の月例経済報告によると「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし、先行きについては、「感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(骨太の方針)において、感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営としては、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先としている。現下の先行きが不透明な状況でも、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、今回の局面で現れた国民意識・行動の変化などの新しい動きを後戻りさせず社会変革の契機と捉えて、ポストコロナ時代の新しい未来として「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現を目指すこととしている。

地方財政については、感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靭化等の重要課題へ対応するための地方一般財源の確保、次世代行政サービスの推進と財政マネジメントの強化に取り組むとしている。

県においては、高齢化の進行により扶助費が増加傾向にあることや公債費が依然として高水準にあることを踏まえると、厳しい財政運営が続くものと考えており、県の行財政改革推進プロジェクトチームが示した「令和3年度当初予算編成における財政収支の見通し(仮試算)」では、現時点での地方財政制度等を踏まえ、現時点で見込みうる範囲で推計した仮試算として一般財源ベースで27億円の収支差が見込まれ、その解消をはかることが必要であり、令和3年度当初予算編成においては、限られた財源の中で、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や医療提供体制の確保、感染症収束後の力強い経済復興、更なる経済成長に向けた施策を進めつつ、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に引き続き取り組むこととしている。

このような国及び県の予算編成方針等を踏まえ、当初予算編成にあたっては、限られた財源をより一層有効に活用することが求められており、そのためには、自らの財政構造の点検を十分に行うとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や町内経済の循環・回復に向け、町民の生活に直結する必要性の高い施策・事業の選択や経費全般にわたる

節減・合理化等の歳出の削減，税収等の歳入の確保，計画的な地方債管理などを行い，中長期的な財政見通しのもと，持続可能な行財政構造を構築していく必要がある。

本町の財政状況については，平成27年度から5年間を財政健全化対策集中期間として，新規起債の抑制や経常経費等の削減に取り組んできたところであるが，令和元年度決算における経常収支比率は91.6%（0.5%増），実質公債費比率15.9%（0.5%増），将来負担比率は106.2%（9.3%減）で依然として県内でも高い水準にあることから，令和2年度から5年間を「第2期財政健全化対策集中期間」として設定し，財政の硬直化が進まないよう引き続き，経常経費及び地方債残高の削減等に取り組んでいるところである。この状況を克服し，持続可能な町政運営を展開するには，職員全員が財政状況に対する危機意識を共有し，その解決に向けて力を結集し各種施策に取り組む必要がある。

令和元年度に策定された奄美群島振興開発計画は，「定住を促進するための方策」，「世界自然遺産登録などを生かした交流拡大のための方策」，「滞在型・着地型観光を促進するための方策」，「奄美群島が抱える条件不利性の改善」，「奄美群島の生活基盤の確保・充実」，「地域主体の取組の促進」の6つの柱を基本に，島ごとの特性に応じた振興開発が図られるよう定めたものであり，自立的発展を目指していくための基本となるものである。

本町においては，新たに策定された「第6次総合振興計画」を，明るい未来に向けた指針とし，「子育て支援」，「観光と交流促進」，「社会基盤整備」，「循環型社会の構築」，「産業振興」，「保健福祉の充実」，「学校・社会教育の充実」を町の未来を創る7つの柱とし，奄美群島振興開発計画との整合性を図りつつ，各種事業を計画・実施する必要がある。各事業の検証については，引き続き事務事業評価のPDCAサイクルを確立し，国や県の予算編成の動向について十分に留意し，町民のニーズに沿った計画の実現を行い，「住んで良かった」「今後も住み続けたい」「住んでみたい」と思える活力ある「和泊町」の実現に邁進する予算要求となるよう期待して予算編成方針とする。